

平成 17 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 17 年 5 月 19 日

上場会社名 **THK株式会社**

上場取引所 東

コード番号 6481

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.thk.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺町 彰博

問合せ先責任者 役職名 取締役経営戦略室長 氏名 吉原 光太郎 TEL (03) 5434 - 0300

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	147,158	23.4	25,974	60.0	27,646	74.0
16 年 3 月期	119,253	26.1	16,231	231.7	15,892	229.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	17,348	102.1	145.31	130.05	14.7	13.5	18.8
16 年 3 月期	8,583	353.7	72.27	63.69	8.1	8.3	13.3

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 433 百万円 16 年 3 月期 301 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 118,701,382 株 16 年 3 月期 118,090,965 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	220,007	127,649	58.0	1,067.42
16 年 3 月期	191,105	109,181	57.1	923.35

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 119,493,725 株 16 年 3 月期 118,190,473 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	22,378	7,171	1,821	75,987
16 年 3 月期	15,735	3,681	27,132	57,037

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5 社(除外) 1 社 持分法(新規) 0 社(除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	73,000	12,500	7,500
通 期	148,000	25,500	16,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 133 円 06 銭

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の 10 ページをご参照願います。

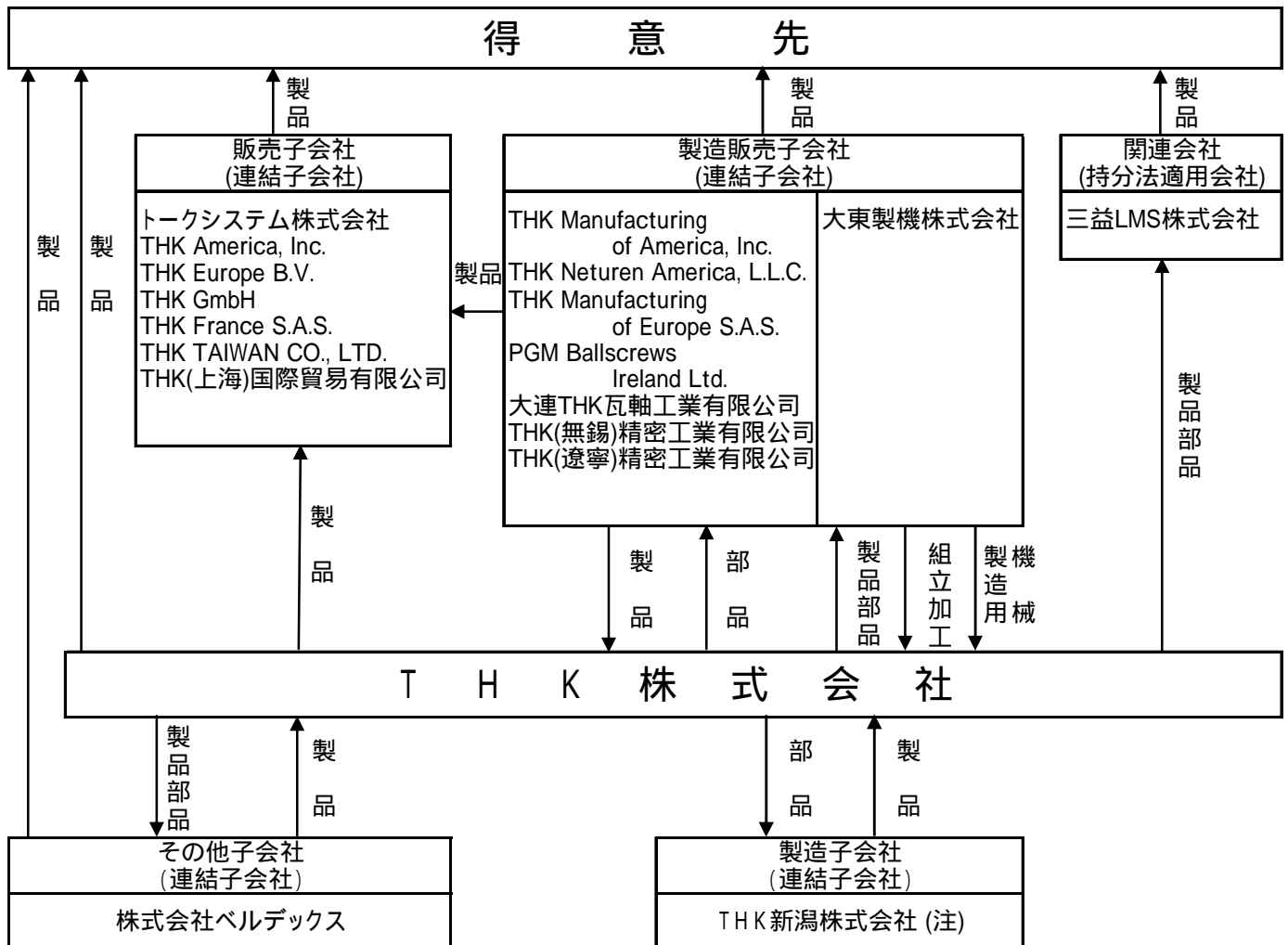
企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社 23 社及び関連会社 3 社で構成され、主として LM ガイド、ボールねじ及び特殊軸受等を中心とした機械要素部品の製造・販売を行っております。

製品の製造は、国内においては当社をはじめとしてTHK新潟株式会社及び大東製機株式会社等が担当しており、海外においては米州の THK Manufacturing of America, Inc.及び THK Neturen America, L.L.C.、欧州のTHK Manufacturing of Europe S.A.S.及び PGM Ballscrews Ireland Ltd.、アジアの大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及び三益 LMS 株式会社が担当しております。

当社製品は、国内においては当社をはじめとしてトークシステム株式会社及び大東製機株式会社等の販売網を通じて、海外においては米州の THK America, Inc.、欧州の THK Europe B.V.、THK GmbH 及び THK France S.A.S.、アジアの THK TAIWAN CO., LTD.、THK(上海)国際貿易有限公司及び当社の関連会社である三益 LMS 株式会社を通じて販売しております。

主要な当社グループ会社の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社であるTHK新潟株式会社は平成 16 年 7 月 1 日に、THK安田株式会社からTHK新潟株式会社へ社名変更いたしました。

経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「LM ガイド(直線運動案内:Linear Motion Guide)」における世界のトップメーカーとして、独創的な発想と独自の技術により、広く社会へ貢献する創造開発型企業であり、たゆまぬ研究開発に支えられたこの姿勢こそが当社の事業基盤であると考えております。

現在まで当社は、国内 965 件、海外 967 件の特許(出願中を含む)を有するなど、技術の革新に継続的に取り組んでまいりました。これからも創造開発型企業としての基本姿勢を貫き、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、高い付加価値を持った技術と製品を背景に新規地域・分野を積極的に開拓し、業容の拡大、延いては企業価値の増大を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。

内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用し、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成 3 年 6 月の定時株主総会の承認を経て、1 単位の株式数を 1,000 株から 100 株に変更いたしております。

今後も株主層の拡大や市場流動性の向上等を目的に、必要に応じて機動的な施策に努めます。

(4) 目標とする経営指標

当社は、「株主利益の最大化」の観点から、連結 ROE(株主資本利益率)を最も重要な経営指標と捉え、その目標値として 10%を設定いたしております。また、連結 ROE の向上を図るために収益性の観点から連結ベースでの売上高営業利益率 20%を目標といたしております。

(5) 中期的な会社の経営戦略

当社は、独創的な発想と独自の技術による「LM ガイド」を世にない新しいメカニズムとして提案してまいりましたが、日本国内ではその認知度も高く、市場シェアも高水準で推移しています。

一方、海外では、「LM ガイド」の普及率が日本国内に比べて低いことから、まだ多くの潜在需要が存在すると考えております。

今後、当社は「LM ガイド」を中心とする高付加価値製品の供給により、積極的に海外市場を開拓してまいります。そのために海外での販売体制の強化を進めるとともに、「最適地生産」の考え方に基づき、現地需要にタイムリーに対応できるグローバルな生産体制の構築に注力し、長期的には海外売上高比率を現在の 28.3%から 50%にまで引き上げることを目指します。

こうしたグローバルへの展開や新規分野への開拓によるビジネス領域の拡大はもとより、収益性の向上や財務体質の強化を強力に推進し、企業価値の増大を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、LM ガイド、ボールねじ等の機械要素部品を製造販売しており、工作機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機器メーカーが主要ユーザーであります。現状におきましては、当社の業績は民間設備投資動向及び工作機械や半導体製造装置等、産業用機器メーカーの生産動向の変動に大きな影響を受けております。

当社では、こうした業績の変動を緩和するために海外展開及び新規分野の開拓によりユーザー層の拡大を図っていく方針です。

海外につきまして、主な販売地域は、欧州、米州及びアジアであります。今後、最適地生産の観点から、それらのユーザーに近い地域での生産を拡充することにより、コスト競争力を強化するとともにユーザーに技術力の高さをアピールすることで拡販につなげる方針です。

また、メカトロニクス分野や、住宅・自動車等をはじめとする新規分野、新市場への進出に向けた諸施策も講じてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「株主利益の最大化」の観点から、株主に対し経営の透明性を高めるとともに、適切かつ効率的な経営を目指すこととあります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容

イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であります。

取締役会については、取締役15名で構成しております。現時点では社外取締役は設置していませんが、経営に対する責任を明確化するために取締役の任期を1年としております。

監査役会については、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成する監査役会の機能強化による監督機能の充実に努めております。

ロ. 取締役、取締役会、経営会議

当社の経営組織といたしましては、商法上の機関である取締役会と監査役会を基本としつつ、戦略的かつ、取締役会における迅速で適切な意思決定を行うため、意思決定機関として「経営会議」を設置しております。経営会議は、戦略的観点から経営に関する基本的方向を決定しており、併せて取締役会での議論に必要な情報を担当セクションから収集し、必要に応じて弁護士や公認会計士等の第三者の立場から意見を聴取したうえで議論を行い、情報と論点の整理を行っております。取締役会ではこれをもとにさらに議論を重ね、会社としての最終的な経営意思決定を行っております。

ハ. 監査役、監査役会

当社の監査役は4名で、2名が社外監査役、残る2名が社内出身の監査役です。当期においては、監査役会は毎月開催されております。また監査役会及び監査役に専任のスタッフは配置されておきませんが、内部監査室などの機能部門が部分的にスタッフ業務を務めております。当社の監査役会では、各監査役が監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しています。このほか当社を含めた国内の関係会社の監査役は、定例の連絡会を開催し、監査に関する情報の交換を行っております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムおよびリスク管理体制として、当社は国内外の関係会社を含めた業務プロセスの適正及び経営の妥当性、効率性を監査する目的で内部監査室を設置しておりますが、それ以外にも環境経営推進室、品質保証部、貿易管理室などが独立して、業務プロセスの適正性、効率性をチェックしております。監査役、内部監査部門及び会計監査人は、必要の都度情報交換や意見交換を行い、連携をとるよう努めております。

また、コンプライアンスの経営を推進するため、法務室を中心として体制の強化に努めています。具体的には、「価値創造と社会貢献」「顧客志向」「法令等の遵守」の3つを柱とする経営の基本方針を制定するとともに、特にコンプライアンス経営を推進する体制として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、さらに、その下部組織として、コンプライアンス活動を中心となって推進する部門別の「コンプライアンス部会」を設置しております。また内部通報制度としての「THK ヘルプライン」を設置し、社内で発生しつつある法令違反ないしその兆候の早期把握による不祥事化の未然防止および健全な経営の実現と安全で働きやすい職場環境の整備に努めております。

上記に加え、企業経営及び日常の業務に関して、必要の都度、弁護士などの専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っています。

経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度のわが国経済は、前半は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や、個人消費の持ち直しなど景気の回復感が強まりましたが、後半は、円高ドル安の進行などにより輸出が伸び悩むなど、回復歩調は緩やかなものになりました。一方、世界経済に目を向けますと、これまで世界経済のけん引役となっていた米国経済の成長にやや減速の兆しがありましたものの、欧州経済、中国経済を含め、総じて堅調な状況となりました。

このような経済環境のもと、当社におきましては新製品の開発を一層強化するとともに、国内外の生産拠点における生産能力の拡大に注力いたしました。国内においては生産性のさらなる向上を図り、海外においては将来的な需要増大に向けて生産設備の拡充を図りました。販売面でも営業マンのスキルアップを目的とする TAP (THK Advantage Program) 1 活動を積極的に推進し、販売力の一層の強化に努めました。

また、迅速な意思決定と機動的な事業再構築による一層の業績向上を目的とし、昨年 11 月 1 日をもって、従来持分法適用会社であった大東製機株式会社を、株式交換により当社の完全子会社といたしました。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて 279 億 4 千万円 (23.4%) 増加し、1,471 億 5 千 8 百万円となりました。一方コスト面では、日本国内の生産性の向上にとともに、海外工場における熟練度の向上による生産性の向上と生産量の増加による操業度効果などにより、売上高原価率が前連結会計年度の 65.4% から 63.6% に 1.8 ポイント改善いたしました。販売費及び一般管理費は、海外での従業員数増加に伴い人件費が増加したこと、売上高の増加に伴い荷造運送費等が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて 25 億 4 千 2 百万円 (10.1%) 増加いたしました。売上高に占める割合は前連結会計年度の 21.0% から 18.7% へ 2.3 ポイント改善いたしました。これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べて 97 億 4 千 2 百万円 (60.0%) 増加し、259 億 7 千 4 百万円となりました。経常利益は、外部借入返済による支払利息の減少及び為替差益の発生や持分法投資利益の増加などにより、前連結会計年度に比べて 117 億 5 千 4 百万円 (74.0%) 増加し、276 億 4 千 6 百万円、当期純利益は、前連結会計年度に比べて 87 億 6 千 4 百万円 (102.1%) 増加し、173 億 4 千 8 百万円となりました。

連結業績の概要

(単位: 百万円、%)

	前連結会計年度 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)		
	金額	百分比	前期比増減率	金額	百分比	前期比増減率
売上高	119,253	100.0	26.1	147,158	100.0	23.4
営業利益	16,231	13.6	231.7	25,974	17.7	60.0
経常利益	15,892	13.3	229.2	27,646	18.8	74.0
当期純利益	8,583	7.2	353.7	17,348	11.8	102.1

(参考) 単独業績の概要

(単位: 百万円、%)

	前事業年度 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)			当事業年度 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)		
	金額	百分比	前期比増減率	金額	百分比	前期比増減率
売上高	97,740	100.0	28.7	120,541	100.0	23.3
営業利益	16,186	16.6	139.5	22,973	19.1	41.9
経常利益	16,099	16.5	120.8	24,069	20.0	49.5
当期純利益	8,831	9.0	106.5	14,510	12.0	64.3

(2)当連結会計年度のセグメント別の状況

所在地別セグメントの状況は以下の通りです

- 日本 日本では、期初より工作機械、半導体・液晶製造装置等のエレクトロニクス関連、産業用特殊機械向け等が堅調に推移し、下期以降は、デジタル家電需要の鈍化から、エレクトロニクス関連が減速したものの、工作機械向けは引き続き好調に推移いたしました。その結果、売上高は前連結会計年度に比べて219億2千9百万円(23.4%)増加し、1,157億円となりました。営業利益は前連結会計年度に比べて68億1千万円(40.8%)増加し、235億8百万円となりました。
- 米州 米州では、企業の設備投資と個人消費の伸びにより、工作機械、自動車や半導体製造装置、医療機器向け等が堅調に推移いたしました。その結果、前連結会計年度に比べて円高ドル安となりましたが、売上高は前連結会計年度に比べて24億7千7百万円(24.0%)増加し、128億1千8百万円となりました。営業利益は、米国生産子会社(THK Manufacturing of America, Inc.)の操業度の上昇や生産性の向上などにより、前連結会計年度に比べて13億4千2百万円増加し、11億2千8百万円となりました。
- 欧州 欧州では、ユーロ圏経済の緩やかな回復により工作機械や一般機械、半導体製造装置向け等が好調に推移し、下期以降は一部に減速感も見られたものの比較的堅調に推移いたしました。また、当社製品の採用率の向上や新規顧客の開拓の成果及び円安ユーロ高も追い風となり、売上高は前連結会計年度に比べて26億2千8百万円(20.6%)増加し、153億7千万円となりました。営業利益は米国生産子会社と同様に仏国生産子会社(THK Manufacturing of Europe S.A.S.)においても操業度が上昇し、生産性も向上したことなどにより、前連結会計年度に比べて13億3千2百万円増加し、5億2千6百万円となりました。
- アジア他 アジア地域では、中国を中心に堅調な景気拡大基調が続き、工作機械、一般機械、エレクトロニクス向けが好調に推移いたしました。売上高は前連結会計年度に比べて8億6千9百万円(36.2%)増加し、32億6千8百万円となりました。営業利益は業務効率の向上を目的とするシステム開発費の発生により販管費が上昇しましたが、下期以降売上が好調だったことから、前連結会計年度に比べて9千8百万円(191.5%)増加し、1億5千万円となりました。

(3)当連結会計年度の利益配分に関する事項

当期の利益配当金につきましては、1株につき10円50銭とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせた当連結会計年度における年間利益配当金は1株につき18円00銭となります。

財政状態

(1) 貸借対照表の分析

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度に比べて289億2百万円増加し、2,200億7百万円となりました。利益の増加に加え大東製機株式会社、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司を新たに連結子会社としたことで、現金及び現金同等物、固定資産が増加いたしました。

負債は、前連結会計年度に比べて98億3千6百万円増加し、914億2百万円となりました。売上の増加に伴う仕入の増加により仕入債務が増加したことが主な要因となっております。

資本は前連結会計年度に比べて184億6千8百万円増加し、1,276億4千9百万円となりました。大東製機株式会社の株式交換による子会社化により資本剰余金が16億8千9百万円増加したことに加え、当期純利益が増加したことが主な要因となっております。

(2) キャッシュ・フロー計算書の分析

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が113億2千4百万円増加し268億4千5百万円となる一方で、法人税等の支払による支出が前連結会計年度に比べて70億5千3百万円増加し94億9千9百万円となった結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて66億4千2百万円増加し、223億7千8百万円のキャッシュ・インとなりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

岐阜新工場棟の建設をはじめとした固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べて18億5千7百万円増加し69億6千3百万円となる一方で、投資有価証券の売却による収入が前連結会計年度に比べて17億9千万円減少の3百万円となったため、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて34億9千万円増加し、71億7千1百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度において借入金の返済が進んだことから、前連結会計年度に比べて253億1千万円減少し、18億2千1百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて189億5千万円増加し、759億8千7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー指標の分析

(単位: %、年)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率	57.7	53.0	57.1	58.0
時価ベースでの株主資本比率	166.1	70.2	127.1	117.6
債務償還年数	17.3	3.9	2.4	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.1	18.0	31.9	137.6

(注) 株主資本比率: 期末株主資本/期末総資産

時価ベースの株主資本比率: 期末株式時価総額/期末総資産

債務償還年数: 期末有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は期末の株価終値に期末の発行済み株式総数を乗じて計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

新株予約権付社債(無利子)及び受取手形割引高は有利子負債に含めて計算しております。

通期の見通し

(1) 全般的な業績の見通し

今後の当社グループを取り巻く経済環境といたしましては、世界経済は原油等原材料価格の高騰の動向に対する懸念があります。米国経済は個人消費や雇用情勢は回復基調にありますが、金利上昇や減税効果の終了により、景気は緩やかに減速すると見込んでいます。これにより、欧州経済においても減速が懸念されるものの、アジア経済については、中国経済の拡大により引き続き堅調に推移するものと予想されます。国内経済は、為替レートの変動や個人消費及び企業の設備投資の鈍化が見込まれますが、後半には緩やかな回復に向かうと期待しております。

このような経済環境のもと、当社グループでは、「グローバル戦略の推進」、「新規開拓市場の継続的拡大」、「景気変動に対応できる新市場開拓」を重点施策に掲げ、日本、米州、欧州、アジアの四極での生産、販売体制を生かしてより強固な事業基盤を築いてまいります。

平成18年3月期の業績見通しは、売上高1,480億円(対前期比0.6%増)、営業利益245億円(対前期比5.7%減)、経常利益255億円(対前期比7.8%減)、当期純利益160億円(対前期比7.8%減)を見込んでおります。

平成18年3月期の連結業績見通し

(単位:百万円、%)

	連 結			単 独		
	金額	百分比	前期比増減率	金額	百分比	前期比増減率
売 上 高	148,000	100.0	0.6	120,000	100.0	0.4
営 業 利 益	24,500	16.6	5.7	20,000	16.7	12.9
経 常 利 益	25,500	17.2	7.8	20,500	17.1	14.8
当 期 純 利 益	16,000	10.8	7.8	11,700	9.8	19.4

(2) 通期の利益配分に関する見通し

次期における利益配当金については、1株につき18円00銭(中間配当金9円00銭)を前期に引き続き実施させていただき予定であります。

平成18年3月期の業績予想におきましては、年平均の外国為替レートを1米ドル105円、1ユーロ135円を前提にいたしております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	56,550		75,842	
2 受取手形及び売掛金	46,285		49,604	
3 有価証券	516		144	
4 たな卸資産	23,108		24,208	
5 繰延税金資産	2,667		3,040	
6 短期貸付金	173		102	
7 その他	1,722		1,495	
貸倒引当金	317		253	
流動資産合計	130,706	68.4	154,185	70.1
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	29,160		35,547	
減価償却累計額	14,214	14,946	16,748	18,799
(2) 機械装置及び運搬具	62,314		68,581	
減価償却累計額	46,720	15,593	50,360	18,220
(3) 土地		10,168		11,446
(4) 建設仮勘定		726		3,299
(5) その他	8,474		9,307	
減価償却累計額	6,927	1,546	7,578	1,728
有形固定資産合計		42,982		53,494
減価償却累計額				
2 無形固定資産		1,482		1,239
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		8,134		6,668
(2) 繰延税金資産		1,474		1,095
(3) その他		6,750		3,748
貸倒引当金		425		424
投資その他の資産合計		15,933	8.3	11,088
固定資産合計		60,398	31.6	65,822
資産合計		191,105	100.0	220,007

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	24,219		25,391	
2 一年内返済予定長期借入金			186	
3 未払法人税等	6,482		6,685	
4 賞与引当金	1,433		2,094	
5 その他	8,182		11,999	
流動負債合計	40,318	21.1	46,356	21.1
固定負債				
1 社債	15,000		15,000	
2 新株予約権付社債	23,000		23,000	
3 長期借入金			350	
4 退職給付引当金	1,631		2,106	
5 役員退職慰労引当金	1,315			
6 連結調整勘定			2,916	
7 その他	300		1,671	
固定負債合計	41,247	21.6	45,045	20.5
負債合計	81,565	42.7	91,402	41.6
(少数株主持分)				
少数株主持分	357	0.2	955	0.4
(資本の部)				
資本金	23,106	12.0	23,106	10.5
資本剰余金	30,962	16.2	32,651	14.8
利益剰余金	55,836	29.2	71,130	32.3
その他有価証券評価差額金	721	0.4	1,041	0.5
為替換算調整勘定	120	0.0	327	0.2
自己株式	1,324	0.7	607	0.3
資本合計	109,181	57.1	127,649	58.0
負債、少数株主持分及び資本合計	191,105	100.0	220,007	100.0

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
売上高	119,253	100.0	147,158	100.0
売上原価	77,932	65.4	93,551	63.6
売上総利益	41,321	34.6	53,606	36.4
販売費及び一般管理費				
1 荷造運搬費	2,073		2,447	
2 広告宣伝費	710		785	
3 貸倒引当金繰入額	33			
4 給与及び諸手当	8,732		9,278	
5 賞与引当金繰入額	516		731	
6 退職給付費用	148		172	
7 役員退職慰労引当金繰入額	121		29	
8 賃借料	1,694		1,803	
9 減価償却費	603		740	
10 研究開発費	2,520		2,685	
11 その他	7,935	21.0	8,959	18.7
営業利益	16,231	13.6	25,974	17.7
営業外収益				
1 受取利息	121		228	
2 受取配当金	26		52	
3 為替差益			362	
4 連結調整勘定償却額			324	
5 持分法による投資利益	301		433	
6 賃貸収入	159		168	
7 雑収入	461	0.9	484	1.4
営業外費用				
1 支払利息	493		162	
2 為替差損	580			
3 雑損失	336	1.2	219	0.3
經常利益	15,892	13.3	27,646	18.8

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕		
	金額		構成比	金額		構成比
			%			%
特別利益			%			%
1 固定資産売却益	33			177		
2 投資有価証券売却益	35					
3 貸倒引当金戻入益				1		
4 役員退職慰労引当金戻入額		68	0.1	47	226	0.1
特別損失						
1 固定資産売却損	102			91		
2 固定資産除却損	218			287		
3 関係会社清算損	99					
4 関係会社整理損				649		
5 その他	19	439	0.4		1,028	0.7
税金等調整前当期純利益		15,520	13.0		26,845	18.2
法人税、住民税及び事業税	7,265			9,510		
法人税等調整額	(減算) 338	6,926	5.8	(減算) 67	9,442	6.4
少数株主利益		10	0.0		54	0.0
当期純利益		8,583	7.2		17,348	11.8

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		30,962		30,962
資本剰余金増加高				
1 自己株式処分差益			688	
2 株式交換による増加高			1,000	1,689
資本剰余金期末残高		30,962		32,651
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		48,686		55,836
利益剰余金増加高				
1 当期純利益	8,583		17,348	
2 持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金増加高	378	8,962		17,348
利益剰余金減少高				
1 配当金	1,782		1,772	
2 役員賞与	30		50	
(うち監査役賞与)	(4)		(7)	
3 連結子会社の増加に伴う利益剰余金減少高		1,812	232	2,054
利益剰余金期末残高		55,836		71,130

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	15,520	26,845
2 減価償却費	5,566	5,657
3 固定資産除却売却損益	287	200
4 関係会社清算損	99	
5 関係会社整理損		649
6 引当金の増減額	338	716
7 受取利息及び受取配当金	147	281
8 支払利息	493	162
9 為替差損益	108	167
10 持分法による投資損益	301	433
11 連結調整勘定償却		324
12 売上債権の増減額	11,293	3,202
13 たな卸資産の増減額	395	14
14 仕入債務の増減額	7,337	3,098
15 その他	78	227
小計	18,484	31,729
16 利息及び配当金の受取額	192	339
17 利息の支払額	495	191
18 法人税等の支払額()	2,446	9,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,735	22,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の払戻による収入		30
2 有価証券の売却による収入	907	
3 固定資産の取得による支出	5,105	6,963
4 固定資産の売却による収入	81	215
5 投資有価証券の取得による支出	309	475
6 投資有価証券の売却による収入	1,793	3
7 貸付けによる支出	1,183	400
8 貸付金の回収による収入	135	418
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,681	7,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額	3,303	
2 長期借入金の返済による支出	3,598	36
3 社債の償還による支出	17,334	
4 配当金の支払額	1,784	1,771
5 自己株取得による支出	1,111	14
6 その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,132	1,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	418	41
現金及び現金同等物の増減額	15,496	13,343
現金及び現金同等物の期首残高	72,533	57,037
新規連結による現金及び現金同等物の増加高		5,622
連結除外による現金及び現金同等物の減少高		15
現金及び現金同等物の期末残高	57,037	75,987

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18 社

会社名

トークシステム株式会社、株式会社ベルデックス、THK 新潟株式会社、大東製機株式会社、THK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、THK France S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司、THK(遼寧)精密工業有限公司

(新規) 5 社

大東製機株式会社、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司、THK(遼寧)精密工業有限公司
従来、持分法適用関連会社でありました大東製機株式会社は、株式交換によって完全子会社となり、当連結会計年度より連結子会社としております。
THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司及びTHK(無錫)精密工業有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
THK(遼寧)精密工業有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(除外) 1 社

当連結会計年度において PGM Ballscrews Ltd.は清算を開始し、有効な支配従属関係が存在しなくなったため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社 日本スライド工業株式会社

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1 社

会社名 三益 LMS 株式会社

(除外) 1 社

当連結会計年度において大東製機株式会社は、株式交換によって完全子会社となり、持分法の適用範囲から除いております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

主要会社名 日本スライド工業株式会社

関連会社

主要会社名 株式会社三興製作所

(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち THK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、THK France S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、THK(上海)国際貿易有限公司、大連 THK 瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及び THK(遼寧)精密工業有限公司の決算日は、12月31日であります。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

会 社 名	資産の評価方法	評価基準
当社	主として総平均法	原価法
トークシステム株式会社	同 上	同 上
THK 新潟株式会社	同 上	同 上
株式会社ベルデックス	主として個別法	同 上
大東製機株式会社	同 上	同 上
THK America, Inc.	先入先出法	低価法
THK Manufacturing of America, Inc.	同 上	同 上
THK Neturen America, L.L.C.	同 上	同 上
THK Europe B.V.	移動平均法	同 上
THK Manufacturing of Europe S.A.S.	主として総平均法	原価法
THK France S.A.S.	移動平均法	低価法
THK GmbH	同 上	同 上
PGM Ballscrews Ireland Ltd.	先入先出法	同 上
THK TAIWAN CO., LTD.	移動平均法	同 上
THK(上海)国際貿易有限公司	先入先出法	同 上
大連THK瓦軸工業有限公司	移動平均法	同 上
THK(無錫)精密工業有限公司	同 上	同 上

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法及び加速度償却法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産 …………… 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 当社及び国内連結子会社は、期末金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 …………… 当社は役員への退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく期末要支給見積額を計上しておりましたが、平成16年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

なお、当連結会計年度において、支払確定額と制度廃止時の役員退職慰労引当金残高との差額47百万円については、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」として処理し、支払確定額のうち未払い残高981百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

金利スワップ取引 …………… 借入金の金利変動

通貨スワップ取引 …………… 外貨建金銭債権

ヘッジ方針

金利関連については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。また、通貨関連については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。

ヘッジの有効性の評価方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しております。また、通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法 …………… 税抜方式によっております。

5. 連結子会社等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が305百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式	4,404	百万円	1,830	百万円
2. 担保に供している資産				
有形固定資産		百万円	1,438	百万円
3. 保証債務	263	百万円		百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
現金及び預金勘定	56,550	百万円	75,842	百万円
有価証券勘定	516	百万円	144	百万円
計	57,067	百万円	75,987	百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	30	百万円		百万円
現金及び現金同等物	57,037	百万円	75,987	百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

機械要素部品部門の売上高、営業損益、及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	93,771	10,341	12,742	2,399	119,253		119,253
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,654	53	117		12,824	(12,824)	
計	106,425	10,394	12,859	2,399	132,078	(12,824)	119,253
営 業 費 用	89,727	10,608	13,665	2,347	116,348	(13,326)	103,022
営業利益又は営業損失()	16,698	214	805	51	15,729	501	16,231
資 産	180,711	13,316	17,768	1,734	213,531	(22,426)	191,105

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	115,700	12,818	15,370	3,268	147,158		147,158
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15,680	34	133		15,847	(15,847)	
計	131,380	12,853	15,503	3,268	163,006	(15,847)	147,158
営 業 費 用	107,871	11,724	14,977	3,118	137,692	(16,508)	121,184
営 業 利 益	23,508	1,128	526	150	25,313	660	25,974
資 産	200,778	15,147	18,730	2,453	237,109	(17,102)	220,007

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 - (1)米州 …………… 米国等
 - (2)欧州 …………… 独国、英国、蘭国等
 - (3)アジア他 …………… 韓国、台湾等
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であり、金額は下記のとおりであります。
前連結会計年度 8,292 百万円
当連結会計年度 12,905 百万円

3.海外売上高

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	米 州	欧 州	アジア他	計
海 外 売 上 高	10,436	12,739	10,734	33,910
連 結 売 上 高				119,253
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.7%	10.7%	9.0%	28.4%

当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	米 州	欧 州	アジア他	計
海 外 売 上 高	12,888	15,340	13,374	41,603
連 結 売 上 高				147,158
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.8%	10.4%	9.1%	28.3%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) 米州 …………… 米国等
 - (2) 欧州 …………… 独国、英国、蘭国等
 - (3) アジア他 …………… 韓国、台湾等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

1.親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

2.役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

3.子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合%	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	大東製機株式会社	東京都品川区	百万円 4,255	機械要素装置等の製造販売及び機械要素部品販売	(所有) 直接 33.44% (被所有) 直接 0.34%	兼任6人 (内当社従業員5人)	当社の製品の加工及び販売、機械設備等の購入	当社製品の加工等 (注2)	百万円 3,544	支払手形及び買掛金	百万円 2,149

(注1)大東製機株式会社における「取引金額」には消費税等は含んでおりませんが、「期末残高」には消費税等を含んでおります。

(注2)取引条件ないし取引条件の決定方針等
大東製機株式会社からの製品等の購入については、同社固有製品については同社の国内代理店に準じて決定し、当社からの製造依頼する製品・部品等については、同社の総原価及び当社の外注先価格を検討の上、決定しております。

4.兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

1.親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

2.役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

3.子会社等
該当事項はありません。

4.兄弟会社等
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
(繰延税金資産)				
たな卸資産評価損	1,039	百万円	1,070	百万円
賞与引当金	570	百万円	887	百万円
退職給付引当金	575	百万円	784	百万円
ソフトウェア	685	百万円	541	百万円
未払事業税	557	百万円	464	百万円
たな卸資産(未実現利益)	483	百万円	407	百万円
役員退職慰労引当金	535	百万円		百万円
未払役員退職慰労金		百万円	399	百万円
繰越欠損金	218	百万円	268	百万円
貸倒引当金	408	百万円	250	百万円
投資有価証券評価損	90	百万円	92	百万円
その他	850	百万円	1,100	百万円
繰延税金資産小計	6,016	百万円	6,267	百万円
評価性引当額	884	百万円	851	百万円
繰延税金資産合計	5,131	百万円	5,415	百万円
(繰延税金負債)				
有価証券評価差額金	492	百万円	712	百万円
土地評価差額金		百万円	418	百万円
保険積立金	219	百万円	280	百万円
特別償却準備金	187	百万円	213	百万円
その他	184	百万円	187	百万円
繰延税金負債合計	1,083	百万円	1,811	百万円
繰延税金資産の純額	4,048	百万円	3,603	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
法定実効税率	42.1	%	40.7	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	%	0.2	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	%	0.0	%
連結子会社の当期損益	2.6	%	0.6	%
連結調整勘定償却	0.0	%	0.5	%
持分法投資損益	0.8	%	0.7	%
住民税均等割	0.4	%	0.3	%
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	0.6	%	0.2	%
試験研究費の総額等に係る控除額	0.0	%	1.1	%
還付法人税等	0.1	%	1.5	%
その他	0.5	%	1.4	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	%	35.2	%

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)			当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
(1)株 式	2,356	3,538	1,182	2,392	4,123	1,730
(2)そ の 他	9	11	1	83	125	42
小 計	2,366	3,549	1,183	2,476	4,248	1,772
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
(1)株 式	4	4	0	0	0	0
(2)そ の 他				2	2	0
小 計	4	4	0	3	3	0
合 計	2,370	3,554	1,183	2,479	4,252	1,772

(注) 当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して 50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が 30%以上 50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去 2 期間の業績、並びに過去 24 ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	175	585
非上場外国投信	516	144

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
全てヘッジ会計が適用されているため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
全てヘッジ会計が適用されているため、注記を省略しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

なお、上記以外の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1)退職給付債務(注)	4,525 百万円	5,695 百万円
(2)年金資産	2,396 百万円	2,857 百万円
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	2,128 百万円	2,837 百万円
(4)未認識数理計算上の差異	496 百万円	730 百万円
(5)退職給付引当金(3)+(4)	1,631 百万円	2,106 百万円

(注)退職給付債務の算定にあたり、一部の国内連結子会社は簡便法を、また、一部の在外連結子会社は当該国の会計基準の規定を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

	〔前連結会計年度〕 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	〔当連結会計年度〕 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
(1)勤務費用(注)1.2	337 百万円	376 百万円
(2)利息費用	97 百万円	112 百万円
(3)期待運用収益	9 百万円	11 百万円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	86 百万円	73 百万円
(5)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	511 百万円	550 百万円

(注)1.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2.一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	勤務期間定額基準
(2)割引率	2.5 %	2.5 %
(3)期待運用収益率	0.5 %	0.5 %
(4)数理計算上の差異の処理年数(注)	10 年	5~10 年

(注)平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。